

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成22年8月1日

116号

編集・発行：愛知県農業会議

愛知県農林統計協会の定期総会が開催されました。

7月7日に「KKRホテル名古屋」において、愛知県農林統計協会の定期総会が開催されました。

倉内会長は、あいさつの中で昭和26年に当協会が発足し、農業団体、愛知県、市町村、民間会社等に対して統計に関する情報など提供しており、この協会の果たしてきた役割や活動を評価し、正確な統計の必要性を訴えました。また、統計調査にもアウトソーシングを進めることにより総人件費改革等を行っていると言われました。

また、来賓として東海農政局石山統計部長、愛知県小出農林水産部長から祝辞がありました。

総会では、平成21年度の事業報告・収支決算、平成22年度の事業計画・収支予算、財産処分に係る提出議案すべてが満場一致で承認されました。

愛知県農業委員会事務研究会の第51回総会が開催されました。

7月7日に名古屋市内の「愛知県水産会館」において、代議員等49名の出席のもとで、総会が開催されました。

藤城会長は、あいさつの中で改正農地法、政省令、ガイドライン等が昨年12月に施行され、農業委員会には農地の利用状況調査や賃借料情報の提供など新たな業務や役割が増加している。新たな農地法を適正に実施していくために農業委員会活動計画の策定・点検評価、議事録の調整など適正な事務実施を強く求められている。

また、農業委員会交付金実施要領等が改正され、農地基本台帳の必須記載事項が変

更され、システムの改良等の対応も必要となっていると述べられました。

総会では、平成21年度の事業報告・収支決算、平成22年度の事業計画・収支予算等に係る提出議案すべてが満場一致で承認されました。

総会終了後に、全国農業会議所の堀江農地・組織対策部次長から「農地法の一部改正等農業委員会を取り巻く情勢について」をテーマに研修会が開催されました。

愛知県稲作経営者会議の通常総会及び設立20周年記念式が開催されました。

7月12日に名古屋市内の「名古屋クラウンホテル」において、愛知県稲作経営者会議の通常総会及び設立20周年記念式が行われました。

権田会長は、あいさつの中で勝ち残る稲作経営を目指して県内の大規模水田農業経営者の相互研鑽のために、平成2年9月に設立し、本年で20年を迎えた。

平成2年の設立以来、平成5年のコメ市場の開放、平成6年に食糧管理法の廃止と食糧法が制定され、新たな流通管理システムがスタート、平成19年度から品目横断的経営安定対策の実施、今年度から戸別所得補償制度モデル事業など、農政が大きく変動した20年であったと述べられました。

総会では、平成21年度の事業報告・収支決算、平成22年度の事業計画・収支予算、平成22年度の会費・賦課金等に係る提出議案すべてが満場一致で承認されました。

その後、設立20周年記念式が開催され、来賓として竹森東海農政局長、愛知県農林水産部山下園芸農産課長、佐宗愛知県農業会議会長、佐藤全国稲作経営者会議会長からそれぞれ祝辞がありました。

表彰並びに感謝状の贈呈で、愛知県農業会議会長賞として弥富市の八木賢治氏、豊川市の鈴木農生雄氏、半田市の山本善博氏、稲沢市の伊藤善彦氏、扶桑町の小川嘉吉氏が受賞され、感謝状として松平征三氏始め3名が受賞されました。

記念式終了後に、記念講演として東京大学大学院農学生命化学研究科の鈴木宣弘教授から「日本農業を取り巻く現状と将来」と題した講演と、株式会社グレイン・エス・ピーの八木俊明代表取締役から「21年産米の動向と22年産米のゆくえ」と題した講演をしていただきました。

愛知県農業会議監査会を開催しました。

7月14日に「白壁庁舎」において、平成21年度事業報告及び決算に係る監査会が行なわれました。

農業会議事務局から本会の監査委員である川上万一郎監査委員及び坂部哲雄監査委員に対しまして、平成21年度の事業報告及び決算状況について説明し、その内容について監査して頂きました。

常任会議員会議(7月)の審議状況について

7月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

7月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案37件(平成21年7月26件)、11,339㎡(同15,545㎡)、同法5条に基づく転用事案297件(同275件)、221,836㎡(同248,576㎡)並びに土地区画整理法第136条に基づく案件は、清須市2件についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

事務局長は、平成22年度第1回総会開催に関連して、賛助団体会議を8月12日に、支部長会議を8月17日の午後に開催する旨の報告を行いました。

愛知県耕作放棄地対策協議会の平成22年度通常総会が開催されました。

7月27日に「愛知県自治センター」において、平成22年度通常総会が開催されました。

佐久間会長は、あいさつの中で耕作放棄地は2005年農林業センサスにおいて全国で38万6千ha、愛知県で8,900haとなっている。わが国の食料自給率や地域農業の活力低下と相まって大きな問題となっており、農地の有効利用を図る対策の重要性が一層高まっている。こうした中、平成20年度と21年度に全国の市町村で「耕作放棄地全体調査」が実施され、本県では、5,233haの耕作放棄地が把握され、「緑」、「黄」である農地で活用すべき土地が3,990haあることが明らかになった。

こうした耕作放棄地の再生利用を促進するため、国では、平成20年度、21年度で予算化し、本県では、この協議会が事業主体となり耕作放棄地の再生に取り組んでいると述べられました。

総会では、平成21年度の事業報告・収支決算と平成22年度の事業計画・収支予算に係る提出議案すべてが満場一致で承認されました。

今後の主な行事予定

8月 5日 全国農業会議所総会(東京都)

8月12日 賛助団体会議(白壁庁舎)

- 8月17日 常任会議員会議、支部長会議（白壁庁舎）
- 8月25日 愛知県農業会議第1回総会（水産会館）
- 9月 1日 農業委員・職員等研修会（稲沢市市民会館）
- 9月 3日 農業委員・職員等研修会（知立市文化会館）
- 9月 7日 都道府県農業会議事務局長会議（東京都）
- 9月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）